

JUN 2018

6月

No. 642

畜産

The Livestock Industry Magazine

コンサルタント

特集

放牧畜産の新たな展開

—生産性・収益性向上に向けて—



畜産経営経済研究会が養鶏事情で月例会 7月には都府県酪農テーマにシンポジウム

酪農畜産の有識者らで構成する「畜産経営経済研究会」（小林信一会長）は5月22日、東京・千駄ヶ谷の農林中金総合研究所会議室で養鶏をテーマに例会を開き、(株)愛鶏園（本社・横浜市）の齊藤大天代表取締役社長が最近の養鶏事情を織り交ぜながら、愛鶏園のこだわりと取り組みについて発表した。

大正14年創業の同社は、まさに黎明期から日本養鶏の歴史とともに発展を遂げてきた企業でもあり、これまでの大規模化の流れ、疾病予防への取り組み、流通消費の変革を振り返りながら、現代の養鶏事情までを解説。その上で、現在同社が進める、近隣の養鶏農家との協業事業を通じた①種鶏・ふ化場を持ち、育雛、鶏卵生産、パッキングまで行う一貫体制、②オリジナルの配合飼料生産による効率化・低コスト化の取り組みを紹介した。

現在の経営規模は、埼玉県深谷市と茨城県小美玉市の2拠点で240万羽を飼養するが、小美玉市内にGPセンターも備えた最新鋭の養鶏場を建設中で、近い将来生産量倍増を計画する。今後は「安心」という付加価値を届ける時代と述べ、消費者へのアピールとともに教育ファームのような組織も作りたいと語った。

同研究会ではさまざまな視点から畜産の課題に向き合うが、6月29日には飼料米をテーマに（一社）日本養鶏協会の信岡誠治氏が発表、7月7日には「都府県酪農の持続的発展を考える」のテーマでシンポジウムを開催する。改訂畜産経営安定法が4月から施行し、酪農の新制度が始まったなか、脆弱化が進む都府県酪農の再生が大きな課題となっている。持続的発展のために今、何が必要か、生処販、産学官の知恵を集めて検討する。